KPI

Kyoto Policy Institute

2013
No.6
2・3月号

発効日　２０１３年3月1日

京都政策研究センター
〒606-0823　京都市左京区下鴨半木町 1-5
TEL&FAX：075-703-5319　E-mail：kpiinfo@kpu.ac.jp

＊セミナーのご案内やニュースレターなどをメールマガジンで配信しています。
ご希望の方は、上記メールアドレスまでご連絡ください。

事業報告　第５回連続自治体特別企画セミナー

平成２５年１月１７日（木）、浄土宗應典院代表／大連寺住職の秋田光彦氏と、大阪市立大学大学院創造都市研究科教授の佐々木雅幸先生にお越し頂き、『文化が創造する都市の未来』と題してセミナーを開催いたしました。

秋田氏からは、お寺が本来持っていた地域の中での役割、学び・癒し・楽しみをキーコンセプトとしている市民参加型寺院・應典院の取組について「無縁から、結縁へ～地域資源としてのお寺を活かす」と題してお話を伺いました。日本のお寺は古来から、私たち生きている人と人、死者、あるいは自然等をつなぐ場所でした。有縁（うえん）社会から無縁社会（秋田氏はこの無縁という言葉を「絶縁」と捉えていました）になる中でこの機能は徐々に弱まりつつありますが、お寺が本来担ってきた、「結縁」の共同体を生み出す地域資源としてお寺を捉えておられました。また、東日本大震災の被災地に行かれた経験からお話を頂きましたが、地元の人たちが再生・復興をしていく際に必ず拠り所としているのは、若者も含め、それぞれの地域で連綿と続いてきた伝統祭礼や郷土芸能だそうです。各地域にある物語に再度光を当て、その物語をどう継承していくのか、今後も考えていきたいとおっしゃっていました。

佐々木先生からは、「創造都市」をキーワードに海外（バルセロナやアジア圏）・国内（金沢や横浜、大阪、京都）の事例を織り交ぜながら「創造都市の時代」と題してお話を伺いました。創造都市とは、「市民一人ひとりが創造的に働き、暮らし、活動する都市」のことを指します。R.フロリダは、地域の発展に必要なのは talent、technology、tolerance だという説を提唱しましたが、トレランス、つまり寛容性がない街は発展しなくなると言ったそうです。現に、創造都市・バルセロナからは文化・芸術の力で 2001 年９月 11 日に始まった世界的な対立関係の間に橋を架けていく、つなぎ止めていくことを呼びかけようと、世界文化フォーラムを提唱しています。そして、これからの都市の経済のベースには、「文化資本」が必要になってくる。その文化資本とは、ハードだけではなくて私たち１人１人や街・社会全体が持っているソフトなものですが、これらを豊かに育みまちづくりに活かす都市が創造産業を育むことができると佐々木先生はおっしゃっていました。

【参加者の声】

- “お寺の可能性”について考えたことが無かったので、目からウロコでした。創造都市に関しては、京都・大阪・金沢等、身近な例がとてもわかりやすかったです。（学生）
- 自分は単にグローバルに賛同していただけだったのですが、今回のお二方のお話を聞き、日本の古き良き伝統を活かすことの大切さに気づくことができました。今後さらに視野を広げたいと思いました。（学生）
- 都市の中で始まっている動きを秋田住職から、そして都市政策に文化がいかに大切かを佐々木先生から教えていただきました。これらの動きがムーブメントになって、都市の個性がより発揮されれば住むことが楽しみにつながると感じました。（社会人）
- グローバル化の中で、国や地域にどんな文化資本を生み出し、活かすかは大変キーになる問題だと思います。（学生）

★　詳しい内容はホームページをご覧ください。

連続自治体特別企画セミナーのお知らせ

＊公共交通機関をご利用ください。
＊詳しくは、京都政策研究センターＨＰ（京都府立大学ＨＰ内）をご覧ください。

◆第６回　３月２１日（木）午後３時～５時　　場所：京都府職員研修・研究支援センター２F 視聴覚室

『自治基本条例が拓くまちづくり』　　講　師　逢坂　誠二　氏（前衆議院議員／元ニセコ町長）

「全ての道はローマに通ず」という言葉になぞらえるならば、「全てのまちづくり条例（自治基本条例）はニセコに通ず」ということが言えるかもしれません。“まちの最高規範”“まちの憲法”とも言われる「まちづくり条例（自治基本条例）」が日本に誕生したのは、今から 11 年前の 2001 年。北海度はニセコで産声をあげたこの動きは、現在 250 を超えるまちに拡がりを見せています。そして、この動きは行政だけでなく「議会基本条例」として政治分野にも拡がりつつあります。今回は、総務課財政係長から 35 才で町長に当選されただけでなく、前政権下では内閣総理大臣補佐官や総務大臣政務官を務めるなど、国の地方自治、地域主権を推進するブレーンとして八面六臂の活躍をしてこられた逢坂誠二さんをお迎えし、地域主権型、住民参加型のまちづくりのコツやヒントを一緒に考えます。　　（文責　杉岡秀紀）

中間報告

「京都府における低所得者支援施策の効果的実施に向けた研究」（協働研究）公開研究会を開催しました

２月５日（火）に、社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会の委員である藤田孝典氏（NPO法人ほっとプラス代表理事）をお招きし、お話を伺いました。１月末に提出された報告書にちりばめられている重要な視点は、「何か支援を求めている人に対してはその人にあった支援をしていく」という考え方であり、これは政権交代がありつつも厚生労働省としては「社会的包摂」として社会福祉の対象を拡大していくと決めたということ、とはいえ他方で、財源についての議論がしっかりとなされなかった点や、「生活保護制度の見直し」という後退を許したことなどについても言及していただきました。

京都環境文化学術フォーラムを開催しました

２月 16 日（土）・17 日（日）に京都環境文化学術フォーラムが開催されました。1,000 名以上の方にご参加いただきました。16 日のスペシャルセッションの中では、KPI が中心となって企画・調整したベルンハート・ドイチュ氏（オーストリアギュッシング郡シュトレム市市長）から木質バイオマスのギュッシング・モデルについてお話ししていただきました。また、17 日の KYOTO 地球環境の殿堂 第４回殿堂入り者のエイモリー・B・ロビンス氏（ロッキーマウンテン研究所理事長）とヴァンダナ・シヴァ氏（環境哲学者・物理学者）による記念講演や、シヴァ氏をはじめ国内外の方たちが参加したシンポジウムでは多くの方が耳を傾けました。

＊16 日のスペシャルセッションについては、後日ホームページに掲載します。

「京都府の労働福祉施設の有効活用についての調査研究」（協働研究）調査報告

２月１８日、四条大宮にあるソーシャル・ビジネス交流館にヒアリング調査に伺いました。ソーシャル・ビジネスの拠点として展開するには、ハードとしては、①研修機能、②（シェア）オフィス機能、③交流機能、④事務局機能、⑤その他（水場など）が備わっていれば十分であり、そこまでコストはかけなくてもいいことがわかりました。また、「畳」と「ちゃぶ台」がある和室には人は集まりやすいこと、和室で教える人・教えられる人が同じ目線で話す魅力についてもお話を頂きました。今回の調査を受けて、労働福祉施設にソーシャル・ビジネスの拠点を位置づけるかどうかは別として、「人を引き寄せる場」を作るための新たな視点を加えることができたように思います。

＊ＫＰＩリレーコラム＊

あっという間にコラムも遂に２巡目です。２月６日に日本代表 vs ラトビア代表戦＠神戸を観に行ってきました。国内外で活躍する選手たちの動きを目の前で観ることができて、とってもテンションがあがりました！しかも、目の前で戦っている選手は同世代だったり、若かったり。すごいなぁと思いますし、なんとなく刺激を受けます。ところで、KPI では今年度の新しい取り組みのひとつとして、ブックレットを出版することになりました。ブックレットでもっと KPI のことをみなさんに知っていただき、どんどん KPI サポーターを増やしていきたいです！　　（研究員　村山紘子）